

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ハイビック株式会社
【英訳名】	HIVIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 充
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城山町二丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 木村 敏行
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市城山町二丁目9番19号
【電話番号】	0285（25）4785（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 木村 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,607,539	22,568,816	29,612,947	29,778,620	25,964,442
経常利益 (千円)	1,319,862	1,739,569	1,835,174	1,178,195	724,051
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	760,631	826,752	1,099,592	362,842	379,926
純資産額 (千円)	4,947,574	5,665,917	6,702,391	5,807,747	5,263,568
総資産額 (千円)	12,917,356	14,740,451	19,539,651	16,569,446	14,981,600
1株当たり純資産額 (円)	882.49	504.42	196.29	171.21	159.11
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	135.67	72.84	32.39	10.68	11.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	72.58	32.24	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	38.4	34.3	34.8	35.1
自己資本利益率 (%)	16.4	15.6	17.8	5.8	6.9
株価収益率 (倍)	12.72	26.15	14.26	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,634,663	2,212,800	1,384,103	11,282	530,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,922	1,191,558	777,128	216,612	117,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,872	492,566	1,961,924	899,063	137,957
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,741,061	4,269,736	2,914,786	2,243,618	2,518,650
従業員数 (名)	274	282	369	407	389
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,379,573	20,387,707	24,342,007	22,033,151	19,974,346
経常利益 (千円)	1,053,607	1,309,778	1,508,115	1,476,193	1,003,303
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	753,586	738,747	1,086,035	113,854	36,289
資本金 (千円)	460,560	460,560	549,285	551,385	551,385
発行済株式総数 (株)	5,607,000	11,214,000	34,149,000	34,161,000	34,161,000
純資産額 (千円)	4,566,202	5,196,540	6,221,395	5,533,115	5,456,696

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
総資産額 (千円)	15,677,628	18,092,151	20,614,908	17,041,562	17,011,226
1株当たり純資産額 (円)	814.46	462.64	182.20	164.44	164.95
1株当たり配当額 (円)	26.00	16.00	10.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	134.42	65.08	32.00	3.35	1.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	64.85	31.84	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.7	30.2	32.5	32.1
自己資本利益率 (%)	17.5	15.1	19.0	1.9	0.7
株価収益率 (倍)	12.84	29.27	14.44	-	99.08
配当性向 (%)	19.3	24.6	31.3	-	460.20
従業員数 (名)	27	33	34	35	36

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第38期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第41期連結・個別及び第42期連結の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末及び平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第38期及び第39期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和42年 6月	小山市大字神鳥谷において、株式会社金杉屋（現ハイビック株式会社）を設立（資本金100万円）
昭和45年 6月	住宅用アルミサッシ販売を開始
昭和47年 9月	一般木造注文住宅及び土地付分譲住宅の施工販売を開始
昭和49年 4月	サッシ部門を分離し、栃木トーヨー商事株式会社（昭和51年 5月社名を金杉屋トーヨー住器株式会社に変更、昭和53年 1月社名を小山トーヨー住器株式会社に変更、昭和62年 9月社名を株式会社金杉屋サッシセンターに変更）を設立
昭和50年10月	木造住宅施工販売部門を分離し、株式会社金杉屋エンジニアリング（昭和55年 5月社名を株式会社金杉屋住建に変更）を設立
昭和51年 8月	住宅用アルミサッシ販売の金杉屋宇都宮トーヨー住器株式会社（昭和54年 5月社名を株式会社金杉屋宇都宮店に変更、平成 2年10月社名を株式会社中野商店に変更）を設立
昭和57年10月	小山市大字飯塚に本社移転
昭和58年 4月	木材建材販売の株式会社金杉屋野木店（平成元年 6月社名を株式会社金杉屋ウッドセンターに変更）を設立
昭和59年 1月	有限会社新里銘木店（昭和62年 3月社名を有限会社神杉銘木に変更）を買収し、銘木卸販売を開始
昭和59年 2月	鹿沼工場において、製材品の製造を開始（平成元年10月に製材中止）
昭和62年 7月	ツーバイフォー工法による住宅の施工販売を目的に株式会社カナハウジングを設立
平成元年 4月	鹿沼工場において、コンピュータCADシステムによる木造住宅構造材プレカットシステムを導入し、同製品の製造を開始
平成 2年10月	株式会社平塚中野木材を買収し、木材卸販売を開始
平成 5年 4月	株式会社金杉屋ウッドセンター、株式会社金杉屋サッシセンター、株式会社金杉屋住建、株式会社カナハウジング、株式会社中野商店、株式会社平塚中野木材、有限会社神杉銘木の子会社 7社を吸収合併
平成 5年 7月	株式会社ハイビックハウジングシステムに社名変更 小山市城山町に本社移転
平成 6年 4月	不動産管理会社である株式会社ナカノ吸収合併
平成 8年 9月	那須工場を新設し、木造住宅羽柄材プレカットシステムを導入、同製品の製造を開始
平成 9年 3月	鹿沼工場の主要設備を那須工場に移転
平成 9年 6月	直需木材市場の運営を開始
平成12年 1月	ハイビック住宅資材株式会社（現ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社、ハイビックハウジング株式会社及びハイビックリフォーム株式会社（現ハイビックビルダーズサポート株式会社）の子会社 6社を設立
平成12年 4月	ハイビック住宅資材株式会社（現ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社及びハイビックハウジング株式会社の子会社 5社に営業譲渡 ハイビック株式会社に社名変更
平成14年 2月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 3月	富士産業株式会社の全株式を取得し、連結子会社化
平成14年 7月	大里工場稼働
平成15年 3月	東海金杉屋株式会社（現ハイビックプロショップ株式会社）の株式取得
平成16年 6月	株式会社ホームストのプレカット製品の製造部門を譲受。渋川工場として稼働
平成16年 7月	土浦工場稼働
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	土浦事業所内に研修センターを開設 富士産業株式会社を合併
平成18年 3月	当社及び機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による関連会社「株式会社構造情報センター」を設立
平成18年10月	岡谷ホームコンポーネント株式会社（現ハイビックホームコンポーネント株式会社）の株式（現 92.25%）を取得し、連結子会社化
平成19年 5月	株式会社材辰（現ハイビック市売北日本株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化
平成19年 9月	日東木材産業株式会社（現ハイビック浜松株式会社）の株式（67.5%）を取得し、連結子会社化
平成20年10月	株式会社構造情報センター（現ハイビック構造情報センター株式会社）の株式を追加取得し、連結子会社化
平成21年 5月	厚木工場稼働

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅用プレカット製品及び2×4（ツーバイフォー）住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

〔主な子会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックプロショップ(株)、ハイビック市売北日本(株)、
ハイビックマテリアル(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビック浜松(株)、
ハイビック構造情報センター(株)、ハイビックホームコンポーネント(株)

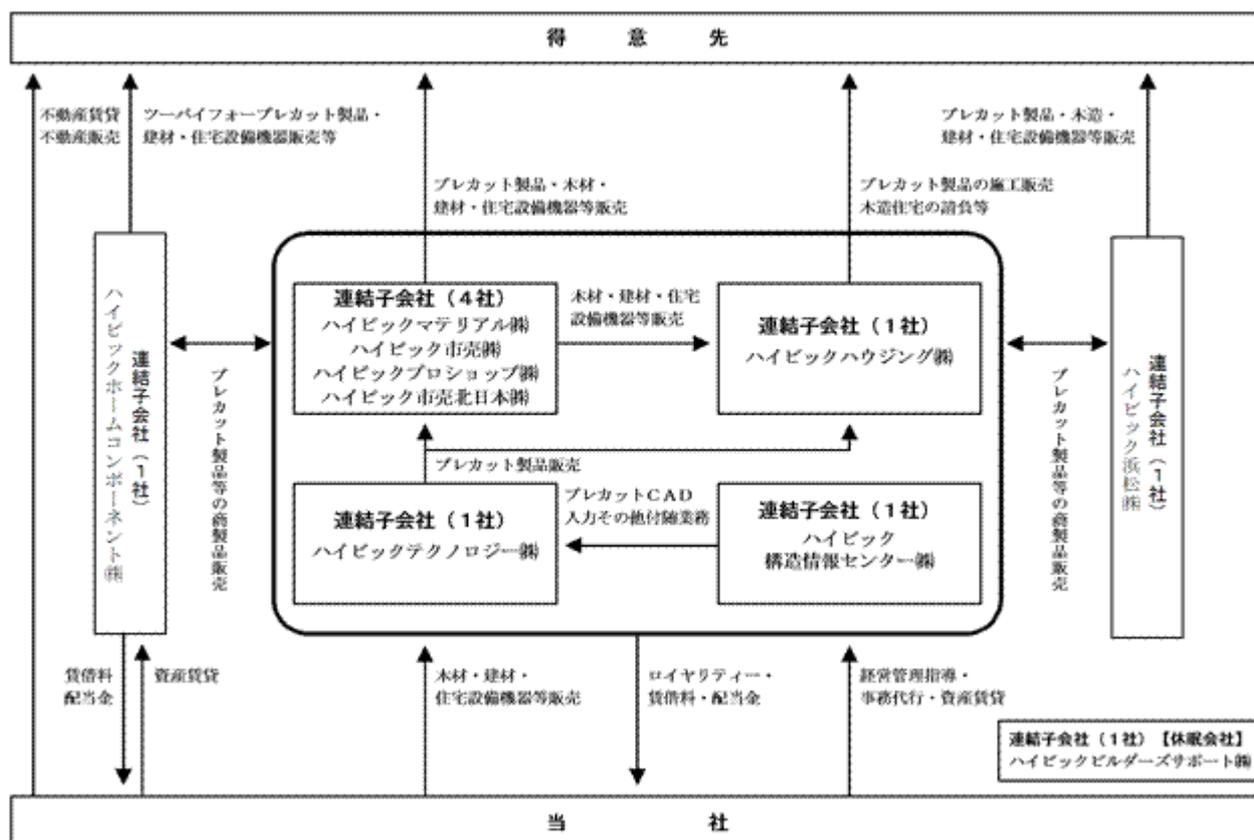
住宅施工事業.....プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築等を行っております。

〔主な子会社〕

ハイビックハウジング(株)、ハイビックビルダーズサポート(株)

その他事業.....店舗等の不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 「ハイビック浜松(株)」は、平成20年10月1日付で「日東木材産業(株)」より商号変更しております。
2. 「ハイビック構造情報センター(株)」は、平成20年10月1日付で連結子会社化し、同日付で「(株)構造情報センター」より商号変更しております。
3. 「ハイビックホームコンポーネント(株)」は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。
4. 「ハイビックビルダーズサポート(株)」は、平成20年4月1日より休眠会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハイビック市売(株) (注)2、7	栃木県 小山市	11,600	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックプロショップ(株) (注)2、7	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビック市売北日本(株) (注)2	栃木県 小山市	90,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックマテリアル(株) (注)2、7	栃木県 小山市	90,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックテクノロジー(株) (注)2	栃木県 小山市	90,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビック構造情報セン ター(株) (注)3	栃木県 小山市	50,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックハウジング(株)	栃木県 小山市	10,000	住宅施工事業	100.0	経営管理・指導、事務代行、資 産賃貸、商品販売
ハイビックホームコンポー ネント(株) (注)2、4、6、7	千葉県 八千代市	90,000	住宅資材 製造販売事業	92.2	資産賃貸 役員の兼任あり
ハイビック浜松(株) (注)5	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	67.5	資産賃貸 役員の兼任あり
その他1社					

- (注)1.「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
 3. 平成20年10月1日付で子会社化した(株)構造情報センターは、同日付でハイビック構造情報セン
ター(株)に商号変更しております。
 4. ハイビックホームコンポーネント(株)は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。
 5. 日東木材産業(株)は、平成20年10月1日付でハイビック浜松(株)に商号変更し、平成21年4月1日付で本店を栃
木県小山市に変更しております。
 6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で1,218百万円となっております。
 7. 次の会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ハイビック市売(株)	5,876,126	220,054	125,704	206,174	1,837,666
ハイビックプロショップ(株)	4,238,479	87,902	52,123	54,920	1,262,049
ハイビックマテリアル(株)	9,129,927	141,715	143,279	133,036	1,459,921
ハイビックホームコンポーネント(株)	2,790,603	205,582	336,064	1,218,032	519,278

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材製造販売事業	337
住宅施工事業	16
全社(共通)	36
合計	389

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	40.1	8.2	5,248,263

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、プレカット製品（在来木造住宅用、ツーバイフォー住宅用）の製造販売及び会員制直需木材市場を関東、東北、東海地区において展開しております。

当連結会計年度の住宅業界は、全国新設住宅着工戸数は103万戸（前年同期比0.3%増）となり、建築確認を厳格にした改正建築基準法の影響等による前年同期比19.4%減と大きく落ち込んだ平成20年3月期から微増となったものの、当社と関係が深い在来木造住宅の着工戸数は、37万戸（同4.1%減）と2期連続減少、また、建設業者の経営破綻が急激に増加する等、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、会員制直需木材市場を中心に営業方法を見直すとともに、生産拠点の集約や不採算グループ会社の解散等、中長期的な視点での利益体質の強化のための事業の再構築を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は259億64百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益6億24百万円（同38.2%減）、経常利益7億24百万円（同38.5%減）、当期純利益につきましては、前述の事業の再構築にかかる損失、棚卸評価損、保有有価証券評価損並びに子会社ハイビック浜松㈱（旧商号日東木材産業㈱）に関する収益体質強化の遅れに伴うのれんの減損損失等、次期以降の業績をふまえての特別損失の計上により3億79百万円の損失となりました。（前年同期は3億62百万円の損失）

なお、各事業の業績は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

住宅資材製造販売事業におきましては、1号店開設から11年を迎えた当社独自のビジネスモデルであります会員制直需木材市場の運営方法と集客率向上のための営業企画の見直しに努めました。

資材調達面につきましては、近年になく年間を通じ下落基調で推移するなか、市況の情報収集や調達方法の見直し等を図りました。

また、ツーバイフォー住宅用プレカット製品の製造を行っていた山形県所在の関連会社山形ホームコンポーネント㈱の解散や名古屋工場、大阪工場の廃止、在来木造住宅用プレカット製品の製造を行っていた四街道工場（千葉県四街道市）の廃止と主要設備の八千代工場（千葉県八千代市）内への移設等、生産拠点の集約と生産コストの削減を実施しました。さらに、ツーバイフォー事業の再構築を図るため不採算グループ会社でありましたハイビックホームコンポーネント㈱を解散する等、今後の新設住宅着工戸数の減少をふまえ中長期的な視点にたち、来期以降の業績につながる利益体質の強化と事業の再構築を行いました。

この結果、売上高252億75百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益10億65百万円（同28.8%減）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業におきましては、現場監督者不足に悩む一般建築業者を対象にした建築現場におけるプレカット製品等、住宅資材の施工販売に注力、主力の営業エリアを関東全域から北関東中心とし、営業並びに工事管理の効率化を図りました。

これらの結果、売上高13億43百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益61百万円（同237.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、店舗等の不動産を賃貸しており、売上高は56百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は37百万円（同17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億30百万円（前連結会計年度比5億19百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億17百万円（同3億34百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが1億37百万円（同7億61百万円増）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は25億18百万円（同2億75百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、5億30百万円となりました。これは主に、売上債権9億27百万円の減少、たな卸資産2億71百万円の減少、投資有価証券及び棚卸資産の評価損3億93百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、1億17百万円となりました。これは主に、厚木工場にかかる建設費用による支出95百万円等を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、1億37百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の返済による支出6億18百万円と借入れによる収入7億41百万円、支払配当金1億68百万円等を反映したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	数量	前年同期比(%)	
構造材プレカット製品 (m ²)	764,391.14	105.6	105.6
羽柄材プレカット製品 (m ²)	425,606.25	154.3	154.3
合板材プレカット製品 (m ²)	558,218.23	118.1	118.1

- (注) 1. 生産実績を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の生産状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
構造材プレカット製品 (m ²)	775,910.69	104.7	114,596.16	100.6
羽柄材プレカット製品 (m ²)	429,913.77	155.0	62,622.29	95.1
合板材プレカット製品 (m ²)	547,160.69	114.6	83,771.56	88.9

- (注) 1. 受注状況を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の受注状況を数量で表示しております。
2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
住宅資材製造販売事業 (千円)	24,611,923	86.9	86.9
住宅施工事業 (千円)	1,296,274	93.4	93.4
その他事業 (千円)	56,244	97.5	97.5
合計 (千円)	25,964,442	87.2	87.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アーネストワン	4,015,577	13.5	2,900,282	11.2

3. 金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である住宅分野では、全国の在来木造住宅着工戸数に占めるプレカット製品の使用比率は、すでに80%以上（全国木造住宅機械プレカット協会推定）、首都圏においてはほぼ100%に達すると言われるほど普及しており、プレカットメーカー間での競争激化によって、ますます再編淘汰が進むことが予想されております。

また、中長期的には、日本の少子高齢化や晩婚化の影響による新設住宅着工戸数の伸び悩みや世界的な環境問題への高まりによる森林の伐採規制の強化等も見込まれております。

このような状況が予想されるなか、創業以来培ってきた製造・販売・財務の力を結集しながら企業文化の創造・継承を図り、グループ一丸となって、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

内部統制の強化

当社グループでは、企業の持続性という観点から内部統制のさらなる強化に努めております。

取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、グループ横断の安全管理組織のほか品質改善委員会を設置し、モノづくりの点からも業務プロセスを見直すことで高い加工精度と歩留まりの向上に努め、お客様満足度の向上とリスクの最小化に取り組んでおります。

また、「企業行動規範」を取締役会において決議しており、企業倫理の確立と地球環境に配慮した企業活動に努め、ステークホルダー各位との信頼関係を深化させながら、上場企業としての社会的責務を全うすることを目指しております。

事業規模の拡大

プレカットメーカー間の競争は激化しており、スケールメリットを追求することはもちろんのこと、お客様の目線にあったサービスを提供するためには、品揃えの拡充及びグループ各事業の相乗効果をさらに高めていくことが必要と考えております。

また、「住宅産業は地場産業」の考えのもと、1ヶ所に大規模な工場を建設するのではなく、那須工場（栃木県大田原市）、大里工場（埼玉県熊谷市）、渋川工場（群馬県渋川市）、土浦工場（茨城県土浦市）、八千代工場（千葉県八千代市）、浜松工場（静岡県浜松市）の6ヶ所のプレカット工場を有することで、お客様であります各地域の大工・工務店様の近い場所での事業活動が可能となり、お客様サービスの向上を図ってまいりました。平成21年5月には神奈川県厚木市に「厚木工場」を開設することで、着工数の多い神奈川地区及び近隣地区のお客様へのサービス向上に努めてまいります。

新規事業の展開

直需木材市場及びプロショップの会員制店舗においては、登録会員数が平成21年3月31日時点で6,070件に達し、順調に拡大しており、今後も既存市場の位置付け等を勘案しながら出店していない空白エリアへの新規出店により営業エリアを拡大、また、直需木材市場運営で培ったノウハウをもとに、得意先・商品構成・販売方法等の営業施策をあらゆる角度から見直し、より顧客満足を実現する新たなビジネスモデル構築のため、様々な施策を実施してまいります。

製造体制の強化

前述の厚木工場の稼働により、関東エリアでは、概ね各県に工場を有する体制となります。プレカット機械設備の自動化も進んでおり、厚木工場には自動化率の高く安全面にも配慮した機械設備を導入する予定であります。プレカット事業参入から約20年が経過しており、長年培った材料仕入から加工、出荷等の一連の工程でのノウハウを考慮し、生産効率と安全性を高めるための設備更新を今後も検討してまいります。

強固な経営体制の構築

当社グループが成長を続けていくためには、人材育成、危機管理、IT戦略の3つが経営の重要課題であると考えております。

人材育成につきましては、事業拡大に伴い、土浦事業所内にある研修センターを活用し、教育・研修に注力しており、人材の早期育成・戦力化を目指してまいります。

危機管理につきましては、内部統制の観点も採り入れ、安全管理組織を中心に、リスクアセスメント活動及び安全対策の強化に注力しております。また、品質改善委員会を中心に、製品の品質確保にも万全の対策を講じることによって、お客様の要求以上の高レベルな製品を提供してまいります。

IT戦略につきましては、伝統的な商慣習が多数残る住宅資材業界におきましては、一般的に業務プロセスの標準化が難しく、ITの活用が遅れていると言われております。しかしながら、当社グループは、グループ全体の仕入から販売までの全工程を一元管理する基幹システムを主要な事業拠点に導入いたしました。今後は、導入済みのシステムのより一層の有効活用と次期基幹システムの検討に着手してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動について

安全管理のリスク

当社グループでは、製造・施工現場における事故等の防止のため、安全管理組織の活動により日頃からリスクの発見、改善等の対策を講じておりますが、万一、重大な事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や製造停止等により、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

住宅着工戸数の変動リスク

当社グループは、主に木造住宅向けプレカット製品の製造・販売及びその他の住宅資材等の販売を中心とする住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を展開しております。最近では、木造住宅におけるプレカット製品の普及率が約80%を超えております。このため、木造住宅の新設着工戸数の伸びが低迷した場合あるいは減速した場合に、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

また、新設住宅着工戸数の変動要因としましては、景気変動による個人所得、金利、地価等の動向をはじめ、不動産税制や不動産関連法制の変更・制定があります。なお、不動産関連税制の変更・制定がなされる場合には、住宅取得・売却費用の増加、消費者の住宅購買意欲の減退等により、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

法規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で法令遵守とともに、企業倫理の徹底に努めておりますが、様々な関連法令の適用も受けております。主力であるプレカット製品につきましては、建築基準法及び宅地建物取引業法、その他不動産関連法制等の各種法規制等が適用されており、法改正や新規制定等により、事業活動の制約や新たな義務・費用負担の発生等があった場合は、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

特に、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築審査基準が厳格化された影響で新設住宅着工戸数の減少が続いており、当社グループの中長期の経営戦略も変更を余儀なくされる場合があります。また、今後も事業拡大による新たな法規制等の適用を受けることになれば、同様に当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

原材料調達リスク

当社グループが製造・販売するプレカット製品の原材料は、主に北欧や北米等から日本に輸入された木材になります。それらの木材を国内外の商社・製材業者等の多岐にわたるルートに分散して仕入れているため、安定的に原材料を調達することが可能となっております。

しかしながら、海外原産地における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動・政治的混乱、ストライキに加え、木材をはじめとした国際商品市況の高騰により、木材の仕入価格が上昇すれば、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

製品・商品の欠陥のリスク

当社グループでは、品質改善委員会を設置し、独自の品質基準に基づき、製品・商品の品質確保に万全の対策を講じております。

しかしながら、予測できない原因により、製品・商品に欠陥が生じ、重大なクレームが発生した場合、製品・商品の回収・交換等の費用や補償費用、訴訟・賠償費用、社会的信用の低下等の結果、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

IT化のリスク

当社グループでは、適時適切な経営判断を下すために、基幹システムの導入をはじめ、事業活動全般にわたってITの活用を積極化させております。これに伴い、セキュリティ管理規程等を定めて基幹システムのシステムダウンや機密データの漏洩防止に努めております。

しかしながら、各種災害や事件事故等の予期せぬ障害が発生し、基幹システムがシステムダウンした場合は、業務に支障が生じ、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の(1)[連結財務諸表]の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率をもとに、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。得意先の財政状態や現在の経済状態が悪化した場合には、貸倒引当金の追加の引当てが必要となる可能性があります。

工事補償引当金

当社グループは、住宅施工事業における完成工事の補償による損失に備えるため、工事補償見積額を計上しております。住宅の完成引き渡し後、隠れた瑕疵(欠陥)がある場合に、売主が担保責任を負い、将来、契約解除あるいは損害賠償をしなければならないことが法令等で定められております。このため、将来の補償として工事見積補償額を計上しておりますが、実際の修理コストが見積りと異なる場合、工事補償引当金の追加の引当てが必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫のうち、劣化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っております。たな卸資産の評価減は、推定される将来の需要及び市場価格に基づく時価の見積額と原価の差額を計上しておりますが、実際の将来の需要または市場環境が当社グループの見積りより悪化すれば、たな卸資産の評価損を追加計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、回収可能性が低いと判断される繰延税金資産については、評価性引当を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。将来の市場環境や経営成績が悪化し、将来の課税所得が見積りを下回り、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当を追加設定する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式のうち、時価のあるものについては、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復の可能性がないと判断する場合は減損処理を行います。また、時価のないものについては、当該株式の発行会社の業績及び財政状態等を勘案し、実質価額が取得価額に比べ著しく下落し、回復の可能性がないと判断する場合は減損処理を行います。なお、時価及び実質価額の回復の可能性があるとして判断している株式についても、将来、時価の下落または当該株式の発行会社の業績及び財政状態等の悪化により、減損処理を行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、建築確認の厳格にした改正建築基準法施行の影響等から続く住宅着工戸数の低迷により、売上高は259億64百万円(前年度比12.8%減)、営業利益は6億24百万円(同38.2%減)となりました。

新設住宅着工戸数の低迷に加え、建設業の企業倒産が相次ぐなか、当社グループにおきましては、不採算拠点の廃止及び統合を行い、利益体質強化に注力いたしました。

直需木材市場及びプロショップの会員制店舗では、新規出店はなかったものの、営業企画の見直しや顧客サービス向上に努めた結果、会員数は前連結会計年度に比べ315件増の6,070件となり、また、会員制店舗における売上高においても前連結会計年度に比べ8.9%増加の123億99百万円となりました。

しかしながら、不採算事業の見直し等により、売上高及び営業利益は前年を下回る結果となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、木材市況は下落傾向にありましたが、需要低迷による売上高の減少が影響し、売上総利益は31億91百万円（前年度比15.1%減）となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下の12.3%となりました。

販売費及び一般管理費

事業所の統廃合を実施した結果、販売費及び一般管理費は25億67百万円（前年度比6.6%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、受取利息の減少及び負ののれん償却が完了したこと等により営業外収益は1億21百万円（前年度比34.9%減）となり、支払利息が増加したことで営業外費用は21百万円（同22.9%増）となりました。

これらの結果、経常利益は7億24百万円（前年度比38.5%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、有価証券売却益等で特別利益は16百万円となりましたが、投資有価証券の評価損・売却損、のれんの減損損失、たな卸資産の見直しや事業撤退に伴う損失が発生し、特別損失は7億39百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1百万円（前年度比99.7%減）となりました。

法人税等及び当期純損失

法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税は4億22百万円、法人税等調整額5百万円となりました。

また、当期純損失につきましては、少数株主損失46百万円等もあり、3億79百万円（前年度は当期純損失3億62百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産につきましては、受注の低迷によって、受取手形及び売掛金が9億54百万円減少、原材料価格の低下と在庫見直し等によるたな卸資産の減少、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減の65億10百万円となりました。

固定資産

固定資産につきましては、事業撤退に伴う資産の減少及びのれんの減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減の84億71百万円となりました。

流動負債

流動負債につきましては、主に受注の減少による支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減の73億65百万円となりました。

固定負債

固定負債につきましては、長期借入金を実行したため、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増の23億53百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、剰余金の配当1億68百万円、当期純損失3億79百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、52億63百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加の25億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況及び増減内容は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	38.4	34.3	34.8	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	144.9	80.7	38.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	143.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.9	67.3	0.8	29.6

自己資本比率：期末自己資本 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額 / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

期末自己資本は、期末純資産 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割を実施しております。平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従って、平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後） × 分割割合により算出しております。また、期末株価は平成21年3月末が108円、平成20年3月末が190円、平成19年3月末が462円、平成18年3月末が635円であります。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、木造住宅用プレカット製品の製造を通じた流通の革新により、より良い住まいを提供する創造集団となるという堅い意志のもと、景気に左右されない会社となるためにスケールメリットをいかした価格競争力、高レベルの加工精度、購買力の3つを強化していくことを経営の基本戦略としております。

見通しにつきましては、景気後退が長期化することが懸念され、個人消費についても大きな改善は期待できないことから、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況が予想されるなか、在来木造住宅用プレカット工場「厚木工場」（神奈川県厚木市）を平成21年5月に開設し、同エリア並びに近隣エリアにおけるプレカット販売の一層の強化と自動化率と安全性の高い機械設備導入により生産効率の向上を図るとともに、着工数の多い需要地に生産拠点を有することで、納期や配送等、お客様サービスの向上を図ってまいります。

また、当連結会計年度に実施の事業の再構築をもとに、プレカット販売と会員制直需木材市場に軸足を置き、仕入、生産、販売、管理コストの削減を図り、より利益体質を強化するとともに、ツーバイフォー事業の再構築を着実に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、住宅資材製造販売事業を中心に総額3億55百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅資材製造販売事業における主な設備投資の内訳は、四街道工場から八千代工場移転に伴う機械設備等61百万円、厚木工場新設に伴う建設協力金95百万円、基幹システムサーバーの増設5百万円であります。

なお、連結子会社が使用しております固定資産は、原則として当社が所有し、それを各連結子会社に賃貸しております。上記のセグメント別の設備投資は、資産の使用状況に基づいております。

2【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
経営管理部 (栃木県小山市)		事務所	89,873	2,336	119,106 (218.19)	86,751	178,961	27
関連事業本部 (栃木県小山市)		事務所	20,328	-	46,391 (2,857.00)	387	20,716	9
ハイビックマテリアル㈱ 東京営業部・他4営業所	住宅資材 製造販売事業	営業所	93,511	1,034	230,682 (4,221.30) [1,909.95]	1,817	94,164	33
ハイビック市売㈱ 鹿沼インター木材市場 (栃木県鹿沼市)	住宅資材 製造販売事業	市場	59,030	294	176,707 (6,614.68)	1,248	60,573	7
ハイビック市売㈱ 大里木材市場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	市場	73,478	309	-	1,655	75,444	8
ハイビック市売㈱ 土浦北インター木材市場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	市場	154,010	397	201,056 (10,624.90)	2,617	157,025	7
ハイビック市売㈱ 渋川インター木材市場 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	市場	92,869	318	148,405 (16,136.01)	1,301	94,488	7
ハイビック市売北日本㈱ 本宮インター木材市場 (福島県郡山市)	住宅資材 製造販売事業	市場	49,278	183	- [8,133.00]	2,505	51,966	10
ハイビック市売北日本㈱ 八戸北インター木材市場 (青森県八戸市)	住宅資材 製造販売事業	市場	1,046	65	- [4,998.00]	1,826	2,937	8
ハイビック市売北日本㈱ 新潟木材市場 (新潟市北区)	住宅資材 製造販売事業	市場	-	546	413,710 (15,857.47)	927	1,474	6
ハイビックプロショップ㈱ 春日部店 (埼玉県春日部市)	住宅資材 製造販売事業	店舗	151,822	1,006	472,166 (6,188.18)	1,669	154,499	8
ハイビックプロショップ㈱ 厚木木材市場 (神奈川県厚木市)	住宅資材 製造販売事業	市場	2,124	515	204,857 [3,104.61]	2,032	4,672	8
ハイビックプロショップ㈱ 御殿場木材市場 (静岡県御殿場市)	住宅資材 製造販売事業	市場	134,690	540	- [13,437.91]	1,337	136,569	8
ハイビックプロショップ㈱ 東金インター木材市場 (千葉県東金市)	住宅資材 製造販売事業	市場	139,331	720	76,258 (8,051.93)	650	140,702	6
ハイビックテクノロジー㈱ 那須工場 (栃木県大田原市)	住宅資材 製造販売事業	工場	176,258	17,541	482,200 (24,855.69)	826	194,625	45
ハイビックテクノロジー㈱ 大里工場(埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	工場	251,222	19,302	862,500 (32,890.69)	2,222	272,748	30
事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
ハイビックテクノロジー㈱ 渋川工場(群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	工場	168,294	13,366	138,712 (12,570.83)	785	182,447	11
ハイビックテクノロジー㈱ 土浦工場(茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	工場	7,244	8,876	-	21	16,142	3
ハイビックテクノロジー㈱ 八千代工場 (千葉県八千代市)	住宅資材 製造販売事業	工場	31,480	41,863	- [3,224.68]	-	73,344	11
ハイビック構造情報セン ター㈱小山CAD室 他6CAD室	住宅資材 製造販売事業	事務所	-	-	- [196.76]	506	506	44
ハイビックハウジング㈱ 小山店(栃木県小山市)	住宅 施工事業	営業所	-	-	8,028 (198.34)	169	169	11
ハイビック浜松㈱ 本社工場(浜松市浜北区)	住宅資材 製造販売事業	工場	18,859	14,739	119,700 (4,200.76)	102	153,402	15
ハイビック浜松㈱ ワイステック浜松工場 (浜松市浜北区)	住宅資材 製造販売事業	工場	5,051	35,222	- [9,051.21]	3	40,277	17

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
宇都宮市今泉新町貸店舗 他10ヶ所	その他事業	貸店舗	204	-	1,137,424 (25,712.89)	-	204	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. ()は自社所有土地面積であり、[]は賃借土地面積または賃借建物面積であります。
3. 従業員数は、各事業所における就業人員(他社からの出向社員及び常用パートを含む。)であります。
4. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
5. ハイビックマテリアル(株)、ハイビック市売(株)、ハイビック市売北日本(株)、ハイビックプロショップ(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックハウジング(株)の設備は、主に提出会社から賃貸しているものであります。
6. ハイビック(株)関連事業本部の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック構造情報センター(株)小山CAD室の使用分が含まれております。
7. ハイビック市売(株)土浦北インター木材市場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビックテクノロジー(株)土浦工場の使用分が含まれております。
8. ハイビックテクノロジー(株)那須工場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック構造情報センター(株)那須CAD室の使用分が含まれております。
9. ハイビックテクノロジー(株)大里工場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック構造情報センター(株)大里CAD室、ハイビック市売(株)大里木材市場、ハイビックマテリアル(株)埼玉店の使用分が含まれております。
10. ハイビックテクノロジー(株)渋川工場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック構造情報センター(株)渋川CAD室の使用分が含まれております。
11. ハイビックテクノロジー(株)八千代工場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイビック構造情報センター(株)八千代CAD室の使用分が含まれております。
12. ハイビック浜松(株)は、平成20年10月1日付で「日東木材産業(株)」より商号変更しております。
13. ハイビック浜松(株)営業設計部は、同敷地内に事業所があるワイステック浜松工場に含まれております。
14. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ハイビックテクノロジー(株)那須工場 (栃木県大田原市)	住宅資材製造販売事業	ブレカット加工機	25,771
ハイビックテクノロジー(株)大里工場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材製造販売事業	ブレカット加工機	59,057
ハイビックテクノロジー(株)渋川工場 (群馬県渋川市)	住宅資材製造販売事業	ブレカット加工機	32,463
ハイビックテクノロジー(株)土浦工場 (茨城県土浦市)	住宅資材製造販売事業	ブレカット加工機	16,322

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して算定しております。設備計画は原則として、各連結子会社が個別に策定しておりますが、当社取締役会で審議・承認後に最終決定しております。

(平成21年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,500,000
計	121,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	34,161,000	34,161,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	34,161,000	34,161,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	95	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月7日 至平成21年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,869,000	5,607,000	-	460,560	-	368,310
平成17年5月20日 (注)1	5,607,000	11,214,000	-	460,560	-	368,310
平成18年4月1日 (注)1	22,428,000	33,642,000	-	460,560	-	368,310
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	507,000	34,149,000	88,725	549,285	88,218	456,528
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,000	34,161,000	2,100	551,385	2,088	458,616

(注)1. 平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	53	2	-	5,042	5,117	-
所有株式数(単元)	-	61,803	108	108,224	26	-	171,445	341,606	400
所有株式数の割合(%)	-	18.09	0.03	31.68	0.01	-	50.19	100.00	-

(注)1. 自己株式1,080,101株は、「個人その他」に10,801単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式23単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社高杉商事	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	6,725	19.68
高井 勝利	栃木県宇都宮市	3,612	10.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,005	5.87
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	1,350	3.95
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,296	3.79
氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,170	3.42
ハイビック株式会社	栃木県小山市城山町2丁目9-19	1,080	3.16
高井 尚子	栃木県宇都宮市	1,029	3.01
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	956	2.80
ハイビック社員持株会	栃木県小山市城山町2丁目9-19	826	2.41
計	-	20,051	58.70

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,005千株であります。なお、その全てが投資信託設定分となっております。
2. 上記の日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,296千株であります。なお、その全てが投資信託設定分となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,080,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,080,500	330,805	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	34,161,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハイビック株式会社	栃木県小山市城山 町2丁目9-19	1,080,100	-	1,080,100	3.16
計	-	1,080,100	-	1,080,100	3.16

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月24日第37期定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び同日現在在籍する当社の執行役員、当社子会社の取締役並びに当社を含め全子会社の従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員1名及び当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。また、当社が他社と合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行による増加株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

3. 新株予約権の消却

(1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができるものといたします。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができるものといたします。

(3) 当社は、いつでも新株予約権を買い入れ、または取得し、これを無償で消却することができるものといたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月22日～平成20年5月21日)	600,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	385,500	61,772,200
当事業年度における取得自己株式	30,900	5,036,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	183,600	53,191,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	44.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	44.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月22日～平成20年9月30日)	500,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,300	6,006,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	463,700	83,993,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.7	93.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.7	93.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月2日～平成21年3月31日)	200,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	19,604,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	19,604,500
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成21年3月31日)	300,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	31,444,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	300,000	31,444,300
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	172
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,080,101	-	1,080,101	-

3【配当政策】

当社は、業績に基づいた成果配分を継続的かつ安定的に行うことで株主の皆様へ報いることを基本に連結配当性向20%以上の確保を目標としております。

当社は、期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当連結会計年度においては、3億79百万円の当期純損失ではありますが、次期以降の業績向上をふまえての特別損失であることを勘案し、1株につき普通配当5円にすることを決定いたしました。

今後も株主様への利益還元を重要な経営課題と認識し、継続的な配当に向け、業績向上に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	165,404	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
最高(円)	1,920 2,110 915	2,040 667	645	510	194
最低(円)	1,570 1,240 860	1,200 610	451	105	84

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	115	107	104	117	113	130
最低(円)	84	99	97	100	99	104

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高井 勝利	昭和13年10月26日生	昭和42年6月 ㈱金杉屋(現ハイビック㈱)設立 代表取締役社長 平成12年1月 ハイビック住宅資材㈱(現ハイビック マテリアル㈱)設立 代表取締役社長 鹿沼インター木材市場㈱(現ハイビッ ク市売㈱)設立 代表取締役社長 ハイビックテクノロジー㈱設立 代表取締役社長 ハイビックハウジング㈱設立 代表取締役社長 ハイビックリフォーム㈱(現ハイビッ クビルダーズサポート㈱)設立 代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年4月 当社代表取締役社長執行役員事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成20年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,612
代表取締役 社長		川口 充	昭和21年2月9日生	昭和43年4月 三菱商事㈱入社 平成10年4月 同社資材本部長 平成12年10月 カナダ三菱商會社社長 平成16年3月 三菱商事建材㈱代表取締役社長 平成19年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社入社 当社取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役	関連事業本 部長	山越 隆司	昭和24年10月10日生	平成元年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役物流営業部長 平成12年2月 当社取締役事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役事業本部長 平成14年11月 当社常務取締役首都圏営業部長 平成15年4月 当社常務執行役員首都圏営業部長 平成16年6月 当社取締役首都圏営業部長 平成17年6月 当社取締役建材・住器営業開発部長 平成18年4月 ハイビックマテリアル㈱ 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 ハイビックプロショップ㈱ 代表取締役社長 平成21年2月 当社専務執行役員関連事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役関連事業本部長 (現任)	(注)3	153
常務取締役	管理部長	木村 敏行	昭和44年1月13日生	平成3年4月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社取締役経営企画部長 平成15年4月 当社取締役執行役員業務部長 平成15年6月 当社執行役員業務部長 平成17年4月 当社執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社執行役員経営管理部長 平成19年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年4月 当社取締役債権管理担当部長 平成20年10月 当社取締役経営推進部長 平成21年2月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年4月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)3	70
取締役	総務人事部 長	池澤 隆夫	昭和35年7月26日生	昭和58年4月 株式会社足利銀行入行 平成17年1月 当社入社 平成18年4月 当社総務人事部長 平成20年4月 当社執行役員経営管理部長兼総務人事 部長 平成20年6月 当社取締役経営管理部長兼総務人事部 長 平成21年2月 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	6
取締役	経理企画部 長	上野 昌彦	昭和32年1月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社執行役員経理企画部長 平成21年6月 当社取締役経理企画部長(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	山田 豊	昭和19年11月30日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 当社取締役営業本部長 平成6年7月 当社常務取締役事業本部長 平成8年7月 当社常務取締役物流事業本部長 平成11年4月 当社取締役住宅部長 平成12年2月 当社取締役内部監査室長 平成14年4月 当社取締役首都圏営業開発部長 平成15年6月 当社執行役員営業開発部長 平成17年6月 当社取締役プレカット営業開発部長 平成18年4月 ハイビックビルダーズサポート㈱ 代表取締役社長 平成21年4月 当社内部監査室長 平成21年6月 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)3	325
常勤監査役		長谷川 時男	昭和12年11月7日生	昭和31年9月 荻茂秋会計事務所入所 昭和44年10月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役 昭和52年4月 当社常務取締役管理部長 昭和54年9月 当社専務取締役管理本部長 平成6年7月 当社取締役副社長 平成8年4月 当社取締役副社長兼住宅事業部長 平成8年7月 当社取締役副社長兼住宅事業本部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年1月 ハイビック住宅資材㈱(現ハイビック マテリアル㈱) 監査役 鹿沼インター木材市場㈱(現ハイビッ ク市売㈱) 監査役 ハイビックテクノロジー㈱監査役 ハイビックハウジング㈱監査役 ハイビックリフォーム㈱(現ハイビッ クビルダーズサポート㈱) 監査役 平成12年6月 当社監査役 平成15年4月 東海金杉屋㈱(現ハイビックプロ ショップ㈱) 監査役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	411
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 岡村法律事務所入所 平成7年4月 栃木県弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業 代表(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 1、2	-
監査役		柴崎 孝	昭和8年11月12日生	昭和28年4月 栃木県警察入庁 平成2年3月 栃木県警宇都宮中央警察署長 平成4年4月 株式会社足利銀行入行 平成13年6月 同行退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 1、2	4
計						4,634

- (注) 1. 監査役の竹澤一郎氏、柴崎孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

二．会計監査人監査

会計監査は監査法人夏目事務所に委嘱しており、以下の公認会計士により実施されております。
 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	菊池正道	監査法人 夏目事務所
業務執行社員	表 成樹	

(注) 1. 継続監査年数については、両氏ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役との人的関係、資金的関係または取引関係、その他利害関係についての該当事項はありません。

社外監査役につきましては、有価証券報告書提出時(平成21年6月25日時点)において、3名の監査役のうち、2名が社外監査役となっており、より客観的な立場で取締役の業務執行状況等を監督しております。

なお、各監査役との間で責任限定契約は結んでおりません。

氏名	関係等
竹澤一郎監査役(社外)	竹澤一郎法律事務所の代表であり、同事務所と当社とは法律顧問契約を結んでおります。
柴崎孝監査役(社外)	当社株式を4,100株保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

持株会社である当社主導のもと、グループ全体のリスク管理体制整備の支援・指導を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、顧問弁護士等の指導を受けながら、管理部を主管として取り組んでおります。そして、経営に重要な影響を及ぼすリスクが生じた際には、管理部長(=取締役)が代表取締役社長もしくは取締役会に報告し、必要な対応をとることにしております。

また、コンプライアンス活動については、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法令遵守のための助言と指導を受けております。さらに、会社情報等に対する信頼性向上の諸施策及び個人情報保護法等への対応として、内部管理体制の強化を図るとともに、役員・社員等の教育・研修を通じて情報管理体制の徹底に努めております。

このほか、安全管理組織及び品質改善委員会を組織し、グループ一丸となって危機管理体制の構築に取り組んでおります。

役員報酬の内容

区 分	支給人員(人)	支給額(百万円)
取 締 役	7	112
監 査 役	5	8
合 計	12	121

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月24日開催の第29期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月24日開催の第29期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

4. 当連結会計年度末現在の取締役は5名、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年3月31日付、平成21年1月31日付でそれぞれ辞任により退任した取締役2名及び平成20年6月26日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名が含まれているためであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人 夏目事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任された監査法人の名称

監査法人 夏目事務所

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,941	2,518,650
受取手形及び売掛金	3,601,114	2,646,664
たな卸資産	1,558,915	-
商品及び製品	-	701,969
仕掛品	-	24,672
原材料及び貯蔵品	-	379,197
繰延税金資産	58,079	43,623
その他	179,638	270,354
貸倒引当金	126,692	74,648
流動資産合計	7,518,996	6,510,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,858,192	1 3,884,877
減価償却累計額	1,695,135	1,838,681
建物及び構築物(純額)	2,163,057	2,046,195
機械装置及び運搬具	1 1,320,961	886,411
減価償却累計額	1,074,348	702,663
機械装置及び運搬具(純額)	246,612	183,748
土地	1 5,072,097	1 5,072,097
建設仮勘定	5,125	101,450
その他	301,535	324,404
減価償却累計額	185,260	207,658
その他(純額)	116,274	116,746
有形固定資産合計	7,603,167	7,520,237
無形固定資産		
のれん	183,609	-
その他	183,906	158,850
無形固定資産合計	367,515	158,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3 526,624	244,264
繰延税金資産	303,488	232,688
その他	3 282,629	379,048
貸倒引当金	32,975	63,972
投資その他の資産合計	1,079,767	792,028
固定資産合計	9,050,450	8,471,115
資産合計	16,569,446	14,981,600

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,173,476	6,194,930
短期借入金	1 50,000	-
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 451,240	1 427,444
未払法人税等	254,972	137,037
賞与引当金	64,047	54,761
完成工事補償引当金	2,080	480
その他	526,802	520,366
流動負債合計	8,552,618	7,365,019
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	1 997,685	1 1,193,856
繰延税金負債	201,003	198,014
退職給付引当金	174,350	114,446
役員退職慰労引当金	435,752	449,543
その他	305,289	332,151
固定負債合計	2,209,080	2,353,012
負債合計	10,761,699	9,718,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	5,005,247	4,457,079
自己株式	104,768	166,860
株主資本合計	5,910,479	5,300,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,523	36,651
繰延ヘッジ損益	22	0
評価・換算差額等合計	149,500	36,651
少数株主持分	46,768	-
純資産合計	5,807,747	5,263,568
負債純資産合計	16,569,446	14,981,600

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,778,620	25,964,442
売上原価	26,020,949	22,772,742
売上総利益	3,757,671	3,191,700
販売費及び一般管理費	¹ 2,748,324	¹ 2,567,480
営業利益	1,009,346	624,219
営業外収益		
受取利息	4,704	1,159
受取配当金	6,228	11,891
投資有価証券売却益	17,839	-
負ののれん償却額	31,907	-
保険解約返戻金	-	29,431
仕入割引	32,999	32,165
その他	92,680	46,706
営業外収益合計	186,360	121,354
営業外費用		
支払利息	14,611	18,187
支払手数料	1,749	647
その他	1,150	2,687
営業外費用合計	17,511	21,522
経常利益	1,178,195	724,051
特別利益		
固定資産売却益	² 284,653	² 1,645
投資有価証券売却益	-	9,940
貸倒引当金戻入額	13,824	3,053
その他	3,456	2,140
特別利益合計	301,935	16,779
特別損失		
固定資産売却損	47	620
固定資産除却損	³ 7,409	³ 7,710
投資有価証券売却損	-	59,194
投資有価証券評価損	-	310,674
たな卸資産評価損	2,880	82,478
減損損失	⁴ 32,201	-
のれん減損損失	⁵ 1,027,311	⁵ 164,282
その他	52,907	114,781
特別損失合計	1,122,758	739,742
税金等調整前当期純利益	357,372	1,087
法人税、住民税及び事業税	636,326	422,005
法人税等調整額	101,892	5,776
法人税等合計	738,219	427,782
少数株主損失()	18,003	46,768
当期純損失()	362,842	379,926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	549,285	551,385
当期変動額		
新株の発行	2,100	-
当期変動額合計	2,100	-
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
前期末残高	456,528	458,616
当期変動額		
新株の発行	2,088	-
当期変動額合計	2,088	-
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
前期末残高	5,709,544	5,005,247
当期変動額		
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純損失()	362,842	379,926
当期変動額合計	704,296	548,167
当期末残高	5,005,247	4,457,079
自己株式		
前期末残高	180	104,768
当期変動額		
自己株式の取得	104,588	62,092
当期変動額合計	104,588	62,092
当期末残高	104,768	166,860
株主資本合計		
前期末残高	6,715,176	5,910,479
当期変動額		
新株の発行	4,188	-
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純損失()	362,842	379,926
自己株式の取得	104,588	62,092
当期変動額合計	804,696	610,259
当期末残高	5,910,479	5,300,220

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,714	149,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,808	112,871
当期変動額合計	136,808	112,871
当期末残高	149,523	36,651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	71	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	22
当期変動額合計	93	22
当期末残高	22	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,785	149,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,715	112,848
当期変動額合計	136,715	112,848
当期末残高	149,500	36,651
少数株主持分		
前期末残高	-	46,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,768	46,768
当期変動額合計	46,768	46,768
当期末残高	46,768	-
純資産合計		
前期末残高	6,702,391	5,807,747
当期変動額		
新株の発行	4,188	-
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純損失（ ）	362,842	379,926
自己株式の取得	104,588	62,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,946	66,080
当期変動額合計	894,643	544,178
当期末残高	5,807,747	5,263,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,372	1,087
減価償却費	288,566	300,296
のれん償却額	66,212	22,427
負ののれん償却額	31,907	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	284	21,090
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,057	9,286
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,827	59,903
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,764	13,791
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,720	1,600
受取利息及び受取配当金	10,933	13,051
支払利息	14,611	18,187
有形固定資産売却益	284,653	-
有形固定資産売却損	47	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,024
有形固定資産除却損	7,409	7,710
減損損失	1,059,512	164,282
投資有価証券売却損益（ は益）	17,839	49,254
投資有価証券評価損益（ は益）	-	310,674
関係会社整理損	-	34,795
たな卸資産評価損	-	82,478
売上債権の増減額（ は増加）	1,692,934	927,251
たな卸資産の増減額（ は増加）	902,340	271,077
仕入債務の増減額（ は減少）	3,014,079	1,065,174
その他	18,295	55,033
小計	976,214	977,151
利息及び配当金の受取額	10,933	13,044
利息の支払額	15,053	17,947
法人税等の支払額	960,811	441,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,282	530,398

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	364	378
定期預金の払戻による収入	700	4,708
有形固定資産の取得による支出	128,908	118,698
有形固定資産の売却による収入	808,190	4,632
有形固定資産の除却による支出	1,323	-
無形固定資産の取得による支出	134,650	9,582
投資有価証券の取得による支出	741,525	60,330
投資有価証券の売却による収入	398,192	159,469
投資有価証券の償還による収入	203,040	-
貸付金の回収による収入	1,210	-
建設協力金の支払による支出	-	95,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 187,948	2 1,579
その他	-	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,612	117,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	95,000
短期借入金の返済による支出	387,348	227,895
長期借入れによる収入	500,000	646,000
長期借入金の返済による支出	554,861	390,730
社債の償還による支出	15,000	30,000
株式の発行による収入	4,188	-
自己株式の取得による支出	104,588	62,092
配当金の支払額	341,454	168,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,063	137,957
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	671,167	275,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,786	2,243,618
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,243,618	1 2,518,650

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル(株) ハイビック市売(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビックホームコンポーネント(株) (株)材辰 日東木材産業(株) (株)材辰については、平成19年5月31日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。 日東木材産業(株)については、平成19年9月26日付で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックホームコンポーネント(株) ハイビック浜松(株) ハイビックビルダーズサポート(株) ハイビック構造情報センター(株)については、平成20年10月1日付で株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。なお、ハイビック構造情報センター(株)及びハイビック浜松(株)は、同日付でそれぞれ(株)構造情報センター、日東木材産業(株)から、ハイビック市売北日本(株)は平成20年4月1日付で(株)材辰から商号変更しております。 また、ハイビックホームコンポーネント(株)は平成21年3月31日開催の株主総会において解散を決議し、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスはそれぞれ平成20年9月22日開催、平成20年4月30日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社 2社 山形ホームコンポーネント(株) (有)エヌ・ティ・エス 持分法非適用関連会社 1社 (株)構造情報センター 持分法を適用していない非連結子会社 2社及び関連会社 1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社 該当事項はありません。 なお、山形ホームコンポーネント(株)及び(有)エヌ・ティ・エスは、それぞれ平成20年9月22日開催、平成20年4月30日開催の株主総会において解散を決議し、清算終了しております 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。 なお、(株)構造情報センターは、平成20年10月1日付で株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。また、同日付でハイビック構造情報センター(株)に商号を変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 当連結会計年度において、新規連結子会社である(株)材辰の決算日を8月31日から3月31日に変更しております。その結果、当連結会計年度における会計期間は、平成19年6月から平成20年3月までの10ヵ月間となっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品(木材・建材・住器等) 総平均法による原価法 b 商品(銘木) 個別法による原価法 c 製品・仕掛品 個別法による原価法 d 未成工事支出金 個別法による原価法 e 原材料 総平均法による原価法 f 販売用不動産 個別法による原価法 g 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品(木材・建材・住器等) 総平均法 b 商品(銘木) 個別法 c 製品・仕掛品 個別法 d 未成工事支出金 個別法 e 原材料 総平均法 f 販売用不動産 個別法 g 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2~10年としておりましたが、法人税法の改正に基づき、当連結会計年度より2~8年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行 っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のイン デックスとヘッジ手段の受払いに係る 変動金利のインデックスが一致して おり、相場変動による相関関係が完全 に確保されているため、決算日にお ける有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税 抜き処理によっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に 関する事項	のれん及び負ののれんの償却に ついては、10年以内で均等償却を行 っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日または償還 日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負 わない短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に ございましたが、「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基 準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成 19年3月30日改正))及び「 リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計 制度委員会)、平成19年3月30 日改正))を適用し、通常の 売買取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。な お、リース取引開始日が当基 準適用開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。 なお、この変更による損益への 影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ812,309千円、37,893千円、630,139千円であり、その他「販売用不動産」16,093千円、「未成工事支出金」62,478千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 1,645千円)及び「有形固定資産売却損」(当連結会計年度620千円)、並びに「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 9,940千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「有形固定資産売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は、2,880千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、81千円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>272,201千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183,479千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>316,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>571,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	272,201千円	機械装置及び運搬具	28,733千円	土地	882,544千円	計	1,183,479千円	短期借入金	50,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	316,060千円	長期借入金	571,350千円	計	937,410千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,152千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td>252,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>456,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708,305千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	253,608千円	土地	882,544千円	計	1,136,152千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	252,160千円	長期借入金	456,145千円	計	708,305千円
建物及び構築物	272,201千円																												
機械装置及び運搬具	28,733千円																												
土地	882,544千円																												
計	1,183,479千円																												
短期借入金	50,000千円																												
一年以上以内返済予定の長期借入金	316,060千円																												
長期借入金	571,350千円																												
計	937,410千円																												
建物及び構築物	253,608千円																												
土地	882,544千円																												
計	1,136,152千円																												
一年以上以内返済予定の長期借入金	252,160千円																												
長期借入金	456,145千円																												
計	708,305千円																												
<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円																
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	200,000千円																												
当座貸越極度額	200,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	200,000千円																												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>4,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,250千円	その他(出資金)	4,600千円																									
投資有価証券(株式)	7,250千円																												
その他(出資金)	4,600千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,225,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,361千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,804千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">282,358千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284,653千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,409千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 この資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>5. のれんの減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>住宅資材製造販売事業・住宅施工事業</td> <td style="text-align: right;">1,027,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	給与手当	1,225,598千円	賞与引当金繰入額	26,680千円	退職給付費用	19,361千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	貸倒引当金繰入額	35,407千円	減価償却費	158,804千円	土地	282,358千円	機械装置及び運搬具	2,295千円	計	284,653千円	建物及び構築物	2,826千円	その他	4,582千円	計	7,409千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円	用途	種類	事業	減損損失	-	のれん	住宅資材製造販売事業・住宅施工事業	1,027,311千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">934,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,180千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,645千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> </table> <p>5. のれんの減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 同左</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>事業</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>住宅資材製造販売事業</td> <td style="text-align: right;">164,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 同左</p>	給与手当	934,380千円	賞与引当金繰入額	29,605千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円	貸倒引当金繰入額	17,180千円	機械装置及び運搬具	1,645千円	計	1,645千円	建物及び構築物	6,121千円	機械装置及び運搬具	583千円	その他	1,005千円	計	7,710千円	用途	種類	事業	減損損失	-	のれん	住宅資材製造販売事業	164,282千円
給与手当	1,225,598千円																																																																				
賞与引当金繰入額	26,680千円																																																																				
退職給付費用	19,361千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	35,407千円																																																																				
減価償却費	158,804千円																																																																				
土地	282,358千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,295千円																																																																				
計	284,653千円																																																																				
建物及び構築物	2,826千円																																																																				
その他	4,582千円																																																																				
計	7,409千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円																																																																		
用途	種類	事業	減損損失																																																																		
-	のれん	住宅資材製造販売事業・住宅施工事業	1,027,311千円																																																																		
給与手当	934,380千円																																																																				
賞与引当金繰入額	29,605千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	17,180千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,645千円																																																																				
計	1,645千円																																																																				
建物及び構築物	6,121千円																																																																				
機械装置及び運搬具	583千円																																																																				
その他	1,005千円																																																																				
計	7,710千円																																																																				
用途	種類	事業	減損損失																																																																		
-	のれん	住宅資材製造販売事業	164,282千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,149,000	12,000	-	34,161,000
合計	34,149,000	12,000	-	34,161,000
自己株式				
普通株式	3,600	509,300	-	512,900
合計	3,600	509,300	-	512,900

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加509,300株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	341,454	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,240	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,161,000	-	-	34,161,000
合計	34,161,000	-	-	34,161,000
自己株式				
普通株式	512,900	567,201	-	1,080,101
合計	512,900	567,201	-	1,080,101

(注) 普通株式の自己株式数の増加567,201株は、自己株式の市場買付によるもの567,200株及び単元未満株式の買取りによる増加1株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,240	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	165,404	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,247,941千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)材辰及び日東木材産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)材辰</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497,151千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">234,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">306,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> </table> <p>(2) 日東木材産業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">998,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">538,556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">193,273千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997,204千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">340,116千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">64,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,800千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">141,643千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">186,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,247,941千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4,322千円	現金及び現金同等物	2,243,618千円	流動資産	86,008千円	固定資産	497,151千円	のれん	31,907千円	流動負債	234,446千円	固定負債	306,806千円	同社株式の取得価額	10,000千円	同社現金及び現金同等物	8,208千円	差引：同社取得による支出	1,791千円	流動資産	998,063千円	固定資産	538,556千円	のれん	193,273千円	流動負債	997,204千円	固定負債	340,116千円	少数株主持分	64,772千円	同社株式の取得価額	327,800千円	同社現金及び現金同等物	141,643千円	差引：同社取得による支出	186,156千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,518,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,650千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにハイビック構造情報センター(株)(平成20年10月1日付で(株)構造情報センターから商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,345千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社追加取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,518,650千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,518,650千円	流動資産	14,637千円	固定資産	893千円	のれん	3,100千円	流動負債	2,456千円	追加取得前の持分	7,250千円	同社株式の追加取得価額	8,925千円	同社現金及び現金同等物	7,345千円	差引：同社追加取得による支出	1,579千円
現金及び預金勘定	2,247,941千円																																																														
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4,322千円																																																														
現金及び現金同等物	2,243,618千円																																																														
流動資産	86,008千円																																																														
固定資産	497,151千円																																																														
のれん	31,907千円																																																														
流動負債	234,446千円																																																														
固定負債	306,806千円																																																														
同社株式の取得価額	10,000千円																																																														
同社現金及び現金同等物	8,208千円																																																														
差引：同社取得による支出	1,791千円																																																														
流動資産	998,063千円																																																														
固定資産	538,556千円																																																														
のれん	193,273千円																																																														
流動負債	997,204千円																																																														
固定負債	340,116千円																																																														
少数株主持分	64,772千円																																																														
同社株式の取得価額	327,800千円																																																														
同社現金及び現金同等物	141,643千円																																																														
差引：同社取得による支出	186,156千円																																																														
現金及び預金勘定	2,518,650千円																																																														
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	- 千円																																																														
現金及び現金同等物	2,518,650千円																																																														
流動資産	14,637千円																																																														
固定資産	893千円																																																														
のれん	3,100千円																																																														
流動負債	2,456千円																																																														
追加取得前の持分	7,250千円																																																														
同社株式の追加取得価額	8,925千円																																																														
同社現金及び現金同等物	7,345千円																																																														
差引：同社追加取得による支出	1,579千円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅資材製造販売事業における工場及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,158,508	764,461	394,046	機械装置及び運搬具	528,442	275,547	252,895
(有形固定資産)その他	5,606	2,055	3,550	(有形固定資産)その他	5,606	2,922	2,683
無形固定資産	53,389	34,456	18,932	無形固定資産	22,731	11,625	11,105
合計	1,217,503	800,973	416,529	合計	556,779	290,094	266,685
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 153,788千円				1年内 79,013千円			
1年超 280,424千円				1年超 193,892千円			
計 434,212千円				計 272,905千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 236,844千円				支払リース料 164,085千円			
減価償却費相当額 217,523千円				減価償却費相当額 148,111千円			
支払利息相当額 15,445千円				支払利息相当額 12,265千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	79,824千円	1年内	163,875千円
1年超	762,268千円	1年超	1,698,170千円
計	842,092千円	計	1,862,045千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,305	22,954	8,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,305	22,954	8,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	724,537	481,457	243,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	724,537	481,457	243,079
合計		738,842	504,412	234,430

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
337,906	17,839	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,950
合計	14,950

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,965	4,402	1,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	2,965	4,402	1,436	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271,388	224,911	46,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	271,388	224,911	46,476	
合計	274,354	229,314	45,040	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
159,469	9,940	59,194

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,950
合計	14,950

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び複合金融商品であり、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では現在変動金利を固定金利に変換することを目的とし、また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。通貨関連では為替変動リスクを軽減することを目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しており、通貨関連における通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しております。 なお、いずれの取引も相手先は、信用度の高い国内金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約金額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル・ブット	124,800	83,200	8,896	-	83,200	41,600	7,383	1,512
	買建 米ドル・コール	58,500	39,000	2,592	-	39,000	19,500	1,528	1,064
合計		-	-	6,304	-	-	-	5,855	448

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、一部の子会社につきましては、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。</p>	<p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	211,287	114,446
(2) 年金資産(千円)	36,937	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	174,350	114,446
(4) 退職給付引当金(千円)	174,350	114,446

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,613	28,340
退職給付費用(千円)	33,613	28,340

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月7日)以降、権利確定日(平成19年6月6日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年7月28日 至平成18年7月27日	自平成17年6月7日 至平成19年6月6日
権利行使期間	自平成18年7月28日 至平成20年7月27日	自平成19年6月7日 至平成21年6月6日

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回分ストック・オプションの25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	72,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	72,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	99,000	-
権利確定	-	72,000
権利行使	12,000	-
失効	-	15,000
未行使残	87,000	57,000

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年10月15日に開催しました取締役会において、退任した取締役が保有していた第2回分ストック・オプションの25個、15,000株のストック・オプションを同日付で消却することを決議し、消却いたしました。

単価情報

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	349	290
行使時平均株価 (円)	567	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員・従業員 11名 当社子会社取締役・従業員 25名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 648,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年6月7日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月7日)以降、権利確定日(平成19年6月6日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年7月28日 至平成18年7月27日	自平成17年6月7日 至平成19年6月6日
権利行使期間	自平成18年7月28日 至平成20年7月27日	自平成19年6月7日 至平成21年6月6日

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	87,000	57,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	87,000	-
未行使残	-	57,000

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第1回ストックオプションの権利確定後の失効87,000株は、権利行使期間満了によるものであります。

単価情報

	平成16年 第1回ストック・オプション	平成17年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	349	290
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成18年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
未払事業税 14,682千円	未払事業税 11,330千円
貸倒引当金 21,324千円	貸倒引当金 11,289千円
賞与引当金 25,874千円	賞与引当金 22,123千円
商品評価損 18,694千円	商品評価損 51,760千円
内部取引の未実現利益 13,269千円	内部取引の未実現利益 11,133千円
その他 14,906千円	税務上の欠損金額 38,053千円
繰延税金資産小計 108,752千円	その他 10,340千円
評価性引当額 50,672千円	繰延税金資産小計 156,031千円
繰延税金資産合計 58,079千円	評価性引当額 112,408千円
繰延税金資産の純額 58,079千円	繰延税金資産合計 43,623千円
(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
貸倒引当金 8,724千円	貸倒引当金 20,566千円
退職給付引当金 70,437千円	退職給付引当金 41,340千円
役員退職慰労引当金 176,043千円	役員退職慰労引当金 181,615千円
会員権評価損 19,024千円	会員権評価損 20,200千円
税務上の繰越欠損金 651,932千円	税務上の繰越欠損金 880,403千円
減損損失 106,153千円	投資有価証券評価損 83,521千円
その他有価証券評価差額金 98,042千円	減損損失 106,153千円
その他 18,369千円	その他有価証券評価差額金 18,547千円
繰延税金資産小計 1,148,727千円	その他 22,988千円
評価性引当額 835,932千円	繰延税金資産小計 1,375,336千円
繰延税金資産合計 312,794千円	評価性引当額 1,133,356千円
(3) 固定負債 繰延税金負債	(3) 固定負債 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,354千円	繰延税金資産合計 241,979千円
土地評価差額金 206,955千円	(3) 固定負債 繰延税金負債
繰延税金負債合計 210,310千円	その他有価証券評価差額金 350千円
繰延税金負債の純額 201,003千円	土地評価差額金 206,955千円
繰延税金資産の純額 303,488千円	繰延税金負債合計 207,306千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 470.1%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 862.3%
のれん償却 3.9%	のれん償却 833.5%
評価性引当額の増加 42.2%	評価性引当額の増加 31,224.9%
のれん減損損失 116.1%	のれん減損損失 6,105.2%
その他 0.9%	その他 198.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 206.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39,337.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,332,848	1,388,096	57,675	29,778,620	-	29,778,620
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	453,299	78,153	-	531,452	(531,452)	-
計	28,786,147	1,466,250	57,675	30,310,073	(531,452)	29,778,620
営業費用	27,289,054	1,448,138	12,488	28,749,682	19,591	28,769,273
営業利益	1,497,093	18,111	45,186	1,560,391	(551,044)	1,009,346
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,538,052	153,945	385,195	13,077,193	3,492,252	16,569,446
減価償却費	256,055	1,709	11,903	269,668	18,897	288,566
資本的支出	121,795	15,125	-	136,920	54,258	191,178

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅向けプレカット製品及び2×4(ツーバイフォー)住宅向けプレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業.....プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業.....店舗等の不動産賃貸を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は551,044千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,492,252千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による営業利益への影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,611,923	1,296,274	56,244	25,964,442	-	25,964,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	663,478	47,390	-	710,868	(710,868)	-
計	25,275,402	1,343,664	56,244	26,675,310	(710,868)	25,964,442
営業費用	24,209,941	1,282,503	18,855	25,511,300	(171,077)	25,340,222
営業利益	1,065,460	61,161	37,388	1,164,010	(539,790)	624,219
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,892,156	204,675	402,265	11,499,097	3,482,503	14,981,600
減価償却費	263,181	2,172	11,084	276,438	23,857	300,296
資本的支出	251,784	-	-	251,784	40,759	292,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅用プレカット製品及び2×4(ツーバイフォー)住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業.....プレカット製品等の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業.....店舗等の不動産賃貸を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は539,790千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,482,503千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しておりますが、この変更による営業利益への影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社並びに在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円21銭	1株当たり純資産額	159円11銭
1株当たり当期純損失金額	10円68銭	1株当たり当期純損失金額	11円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	362,842	379,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	362,842	379,926
期中平均株式数(千株)	33,981	33,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 240個)	新株予約権1種 (新株予約権の数 95個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合1.46%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 90百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月22日から平成20年9月30日まで</p> <p>(5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ハイビック浜松㈱	第1回 無担保社債	平成17年9月12日	125,000 (30,000)	95,000 (30,000)	3.59	なし	平成24年9月7日

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	451,240	427,444	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	997,685	1,193,856	1.3	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	1,498,925	1,621,300	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率(小数点以下第2位を四捨五入)を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額につきましては、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,144	328,934	254,979	135,799

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,633,162	6,969,774	6,955,096	5,406,408
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	180,519	25,605	128,771	333,809
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	79,205	48,432	29,860	440,560
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.36	1.44	0.90	13.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,090	2,310,720
受取手形	64,637	88,014
売掛金	² 6,508,851	² 6,050,532
販売用不動産	16,093	16,093
貯蔵品	1,454	5,894
前払費用	22,888	46,648
繰延税金資産	23,050	4,152
短期貸付金	² 270,422	² 159,976
未収入金	91,816	98,530
その他	76,578	56,892
貸倒引当金	170,728	302,769
流動資産合計	8,903,154	8,534,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,897,006	¹ 2,915,595
減価償却累計額	1,094,907	1,200,582
建物(純額)	1,802,099	1,715,013
構築物	498,186	510,990
減価償却累計額	290,318	325,986
構築物(純額)	207,868	185,004
機械及び装置	233,123	291,026
減価償却累計額	174,451	196,605
機械及び装置(純額)	58,671	94,421
車両運搬具	162,968	122,290
減価償却累計額	130,537	107,492
車両運搬具(純額)	32,430	14,797
工具、器具及び備品	224,237	251,076
減価償却累計額	115,500	139,738
工具、器具及び備品(純額)	108,736	111,338
土地	¹ 4,440,735	¹ 4,440,735
建設仮勘定	5,125	101,450
有形固定資産合計	6,655,668	6,662,760
無形固定資産		
借地権	21,892	19,789
ソフトウェア	143,936	120,583
その他	12,090	11,971
無形固定資産合計	177,918	152,345

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	491,855	229,468
関係会社株式	415,050	476,175
出資金	1,520	1,520
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	1,918
関係会社長期貸付金	842,071	1,146,464
破産更生債権等	2,811	475
長期前払費用	30,953	15,178
繰延税金資産	283,174	790,737
その他	83,465	218,004
貸倒引当金	846,081	1,218,507
投資その他の資産合計	1,304,820	1,661,433
固定資産合計	8,138,407	8,476,539
資産合計	17,041,562	17,011,226
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,224	1,586
買掛金	2 6,421,362	2 5,977,067
短期借入金	2 2,845,056	2 3,352,798
1年内返済予定の長期借入金	1 392,440	1 356,644
未払金	106,572	74,185
未払費用	44,872	43,465
未払法人税等	225,337	27,133
未払消費税等	27,377	14,668
預り金	4,093	3,415
前受収益	5,287	4,849
賞与引当金	4,780	5,283
その他	14	102,542
流動負債合計	10,082,418	9,963,638
固定負債		
長期借入金	1 864,525	1 1,089,496
退職給付引当金	24,886	17,441
役員退職慰労引当金	435,752	449,543
関係会社整理損失引当金	77,414	-
その他	23,450	34,410
固定負債合計	1,426,027	1,590,891
負債合計	11,508,446	11,554,530

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金		
資本準備金	458,616	458,616
資本剰余金合計	458,616	458,616
利益剰余金		
利益準備金	97,827	97,827
その他利益剰余金		
別途積立金	4,151,162	4,151,162
繰越利益剰余金	523,311	391,360
利益剰余金合計	4,772,301	4,640,350
自己株式	104,768	166,860
株主資本合計	5,677,534	5,483,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,440	26,793
繰延ヘッジ損益	22	0
評価・換算差額等合計	144,418	26,794
純資産合計	5,533,115	5,456,696
負債純資産合計	17,041,562	17,011,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 22,033,151	1 19,974,346
売上原価	20,051,582	18,423,542
売上総利益	1,981,569	1,550,804
販売費及び一般管理費	2 551,621	2 550,072
営業利益	1,429,948	1,000,731
営業外収益		
受取利息	1 22,576	1 22,033
受取配当金	1 6,049	1 11,538
投資有価証券売却益	17,839	-
投資有価証券評価益	12,547	-
仕入割引	29,523	28,908
受取補償金	14,015	-
雑収入	11,906	6,798
営業外収益合計	114,458	69,279
営業外費用		
支払利息	1 67,226	1 66,059
その他	986	647
営業外費用合計	68,213	66,707
経常利益	1,476,193	1,003,303
特別利益		
固定資産売却益	3 282,601	3 1,597
投資有価証券売却益	-	7,682
貸倒引当金戻入額	1,300	4 23,620
特別利益合計	283,901	32,900
特別損失		
固定資産売却損	-	580
固定資産除却損	5 5,969	5 2,821
投資有価証券売却損	-	59,194
投資有価証券評価損	-	308,478
減損損失	6 32,201	-
関係会社株式評価損	7 245,999	7 487,799
関係会社整理損失引当金繰入額	77,414	-
貸倒引当金繰入額	8 1,013,280	8 450,672
その他	-	5,300
特別損失合計	1,374,865	1,314,848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	385,230	278,644
法人税、住民税及び事業税	498,305	253,462
法人税等調整額	779	568,395
法人税等合計	499,084	314,933
当期純利益又は当期純損失()	113,854	36,289

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		19,443,572	97.0	17,881,032	97.0
関係会社収入等原価		599,893	3.0	526,638	2.9
不動産収入等原価		8,115	0.0	15,872	0.1
合計		20,051,582	100.0	18,423,542	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	549,285	551,385
当期変動額		
新株の発行	2,100	-
当期変動額合計	2,100	-
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	456,528	458,616
当期変動額		
新株の発行	2,088	-
当期変動額合計	2,088	-
当期末残高	458,616	458,616
資本剰余金合計		
前期末残高	456,528	458,616
当期変動額		
新株の発行	2,088	-
当期変動額合計	2,088	-
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,827	97,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,827	97,827
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,651,162	4,151,162
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	4,151,162	4,151,162
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,478,620	523,311
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純利益又は当期純損失()	113,854	36,289
当期変動額合計	955,308	131,951
当期末残高	523,311	391,360

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,227,610	4,772,301
当期変動額		
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純利益又は当期純損失 ()	113,854	36,289
当期変動額合計	455,308	131,951
当期末残高	4,772,301	4,640,350
自己株式		
前期末残高	180	104,768
当期変動額		
自己株式の取得	104,588	62,092
当期変動額合計	104,588	62,092
当期末残高	104,768	166,860
株主資本合計		
前期末残高	6,233,243	5,677,534
当期変動額		
新株の発行	4,188	-
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純利益又は当期純損失 ()	113,854	36,289
自己株式の取得	104,588	62,092
当期変動額合計	555,708	194,043
当期末残高	5,677,534	5,483,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,776	144,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132,663	117,646
当期変動額合計	132,663	117,646
当期末残高	144,440	26,793
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	71	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	22
当期変動額合計	93	22
当期末残高	22	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,847	144,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132,570	117,624
当期変動額合計	132,570	117,624
当期末残高	144,418	26,794

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,221,395	5,533,115
当期変動額		
新株の発行	4,188	-
剰余金の配当	341,454	168,240
当期純利益又は当期純損失()	113,854	36,289
自己株式の取得	104,588	62,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,570	117,624
当期変動額合計	688,279	76,418
当期末残高	5,533,115	5,456,696

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、法人税法の改正に基づき、当事業年度より2～8年に変更しております。 なお、この影響による損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社整理損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産
建物 247,121千円	建物 227,810千円
土地 704,935千円	土地 704,935千円
計 952,056千円	計 932,745千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金 277,300千円	一年以内返済予定の長期借入金 201,400千円
長期借入金 478,050千円	長期借入金 371,625千円
計 755,350千円	計 573,025千円
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。
売掛金 6,508,851千円	売掛金 6,050,532千円
短期貸付金 270,422千円	短期貸付金 159,976千円
買掛金 581,338千円	買掛金 483,564千円
短期借入金 2,845,056千円	短期借入金 3,352,798千円
3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">21,444,676千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,525千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">56,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,174千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">33,713千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,318千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,469千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">282,358千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,601千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基本として、賃貸資産及び遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県小山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の遊休資産については、市場価格が下落し、当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>この資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p>	関係会社に対する売上高	21,444,676千円	関係会社からの受取配当金	550,000千円	関係会社からの受取利息	19,525千円	関係会社への支払利息	56,025千円	給与手当	321,174千円	法定福利費	33,713千円	賞与引当金繰入額	4,780千円	退職給付費用	3,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	減価償却費	14,318千円	租税公課	15,469千円	土地建物	282,358千円	車両運搬具	243千円	計	282,601千円	構築物	1,386千円	工具器具備品	1,997千円	ソフトウェア	2,585千円	計	5,969千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">19,732,894千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,008千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">52,185千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.2%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">312,034千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,159千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸倒引当金戻入益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ハイビックマテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> <tr> <td>ハイビックビルダーズサポート㈱</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,821千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	19,732,894千円	関係会社からの受取配当金	190,008千円	関係会社からの受取利息	22,022千円	関係会社への支払利息	52,185千円	給与手当	312,034千円	法定福利費	31,125千円	賞与引当金繰入額	5,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円	減価償却費	15,159千円	機械及び装置	1,259千円	車両運搬具	338千円	計	1,597千円	ハイビックマテリアル㈱	16,720千円	ハイビックビルダーズサポート㈱	5,309千円	建物	1,405千円	構築物	469千円	工具器具備品	946千円	計	2,821千円
関係会社に対する売上高	21,444,676千円																																																																																
関係会社からの受取配当金	550,000千円																																																																																
関係会社からの受取利息	19,525千円																																																																																
関係会社への支払利息	56,025千円																																																																																
給与手当	321,174千円																																																																																
法定福利費	33,713千円																																																																																
賞与引当金繰入額	4,780千円																																																																																
退職給付費用	3,420千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																																																																
減価償却費	14,318千円																																																																																
租税公課	15,469千円																																																																																
土地建物	282,358千円																																																																																
車両運搬具	243千円																																																																																
計	282,601千円																																																																																
構築物	1,386千円																																																																																
工具器具備品	1,997千円																																																																																
ソフトウェア	2,585千円																																																																																
計	5,969千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
栃木県小山市	遊休資産	土地	32,201千円																																																																														
関係会社に対する売上高	19,732,894千円																																																																																
関係会社からの受取配当金	190,008千円																																																																																
関係会社からの受取利息	22,022千円																																																																																
関係会社への支払利息	52,185千円																																																																																
給与手当	312,034千円																																																																																
法定福利費	31,125千円																																																																																
賞与引当金繰入額	5,283千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,534千円																																																																																
減価償却費	15,159千円																																																																																
機械及び装置	1,259千円																																																																																
車両運搬具	338千円																																																																																
計	1,597千円																																																																																
ハイビックマテリアル㈱	16,720千円																																																																																
ハイビックビルダーズサポート㈱	5,309千円																																																																																
建物	1,405千円																																																																																
構築物	469千円																																																																																
工具器具備品	946千円																																																																																
計	2,821千円																																																																																
<p>7. 関係会社株式評価損の相手先別の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>7. 関係会社株式評価損の相手先別の内訳は次のとおりであります。</p>																																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ハイビックホームコンポーネント(株) 225,999千円	ハイビックマテリアル(株) 160,000千円
ハイビックマテリアル(株) 9,999千円	ハイビック浜松(株) 327,799千円
ハイビックビルダーズサポート(株) 9,999千円	計 487,799千円
計 245,999千円	
8. 貸倒引当金繰入額の内容は関係会社債務超過額に 対する引当金繰入額であり、相手先別の内訳は次の とおりであります。	8. 貸倒引当金繰入額の内容は関係会社債務超過額及 び関係会社貸付金に対する引当金繰入額であり、相手 先別の内訳は次のとおりであります。
ハイビックホームコンポーネント(株) 843,423千円	ハイビックホームコンポーネント(株) 297,194千円
ハイビックマテリアル(株) 149,757千円	ハイビック浜松(株) 153,477千円
ハイビックビルダーズサポート(株) 20,099千円	計 450,672千円
計 1,013,280千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	3,600	509,300	-	512,900
合計	3,600	509,300	-	512,900

(注) 普通株式の自己株式数の増加509,300株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	512,900	567,201	-	1,080,101
合計	512,900	567,201	-	1,080,101

(注) 普通株式の自己株式数の増加567,201株は、自己株式の市場買付によるもの567,200株及び単元未満株式の買取りによる増加1株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,378千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">250,924千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">424,992千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442,446千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年内	113,942千円	1年超	125,436千円	計	239,378千円	1年内	115,587千円	1年超	135,337千円	計	250,924千円	1年内	28,224千円	1年超	396,768千円	計	424,992千円	1年内	29,433千円	1年超	413,012千円	計	442,446千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅資材製造販売事業における工具及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">117,988千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,334,245千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,290,318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,388,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。</p>	1年内	42,870千円	1年超	75,117千円	計	117,988千円	1年内	51,264千円	1年超	87,358千円	計	138,623千円	1年内	94,275千円	1年超	1,239,970千円	計	1,334,245千円	1年内	98,046千円	1年超	1,290,318千円	計	1,388,364千円
1年内	113,942千円																																																
1年超	125,436千円																																																
計	239,378千円																																																
1年内	115,587千円																																																
1年超	135,337千円																																																
計	250,924千円																																																
1年内	28,224千円																																																
1年超	396,768千円																																																
計	424,992千円																																																
1年内	29,433千円																																																
1年超	413,012千円																																																
計	442,446千円																																																
1年内	42,870千円																																																
1年超	75,117千円																																																
計	117,988千円																																																
1年内	51,264千円																																																
1年超	87,358千円																																																
計	138,623千円																																																
1年内	94,275千円																																																
1年超	1,239,970千円																																																
計	1,334,245千円																																																
1年内	98,046千円																																																
1年超	1,290,318千円																																																
計	1,388,364千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 20,515千円	未払事業税 1,143千円
貸倒引当金 68,974千円	貸倒引当金 122,318千円
賞与引当金 1,931千円	賞与引当金 2,134千円
その他 251千円	その他 282千円
繰延税金資産小計 91,673千円	繰延税金資産小計 125,879千円
評価性引当額 68,622千円	評価性引当額 121,727千円
繰延税金資産合計 23,050千円	繰延税金資産合計 4,152千円
繰延税金資産の純額 23,050千円	繰延税金資産の純額 4,152千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 341,817千円	貸倒引当金 492,276千円
退職給付引当金 10,054千円	退職給付引当金 7,046千円
役員退職慰労引当金 176,043千円	役員退職慰労引当金 181,615千円
関係会社損失引当金 31,275千円	関係会社損失引当金 - 千円
関係会社株式評価損 103,423千円	関係会社株式評価損 300,495千円
減損損失 106,153千円	投資有価証券評価損 82,634千円
その他有価証券評価差額金 97,909千円	減損損失 106,153千円
その他 13,258千円	その他有価証券評価差額金 18,162千円
繰延税金資産小計 879,934千円	繰延税金資産小計 1,206,006千円
評価性引当額 587,453千円	評価性引当額 405,977千円
繰延税金資産合計 292,481千円	繰延税金資産合計 800,028千円
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 9,291千円	土地評価差額金 9,291千円
その他有価証券評価差額金 15千円	その他有価証券評価差額金 - 千円
繰延税金負債合計 9,306千円	繰延税金負債合計 9,291千円
繰延税金資産の純額 283,174千円	繰延税金資産の純額 790,737千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 57.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.8%
住民税均等割額 0.3%	住民税均等割額 0.4%
評価性引当額の増加 145.1%	評価性引当額の増加 47.7%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 129.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 164円44銭	1株当たり純資産額 164円95銭
1株当たり当期純損失金額 3円35銭	1株当たり当期純利益金額 1円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	113,854	36,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失()(千円)	113,854	36,289
期中平均株式数(千株)	33,981	33,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 240個)	新株予約権1種 (新株予約権の数 95個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために行うものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合1.46%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 90百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月22日から平成20年9月30日まで</p> <p>(5) 取得する方法 ジャスダック証券取引所における市場買付</p> <p>3 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	大建工業(株)	550,000	88,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,000	46,648
		(株)常陽銀行	60,000	27,240
		新日本製鐵(株)	90,000	23,670
		因幡電機産業(株)	7,000	15,330
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
		三菱重工業(株)	20,000	5,960
		(株)野村総合研究所	2,500	3,825
		その他(5銘柄)	12,616.664	8,795
計		840,316.664	229,468	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,897,006	25,825	7,236	2,915,595	1,200,582	108,475	1,715,013
構築物	498,186	13,667	862	510,990	325,986	36,061	185,004
機械及び装置	233,123	75,034	17,130	291,026	196,605	21,961	94,421
車両運搬具	162,968	2,506	43,184	122,290	107,492	13,203	14,797
工具、器具及び備品	224,237	28,476	1,637	251,076	139,738	24,929	111,338
土地	4,440,735	-	-	4,440,735	-	-	4,440,735
建設仮勘定	5,125	210,514	114,190	101,450	-	-	101,450
有形固定資産計	8,461,382	356,025	184,243	8,633,164	1,970,404	204,631	6,662,760
無形固定資産							
借地権	31,707	-	-	31,707	11,917	2,102	19,789
ソフトウェア	259,983	18,737	-	278,720	158,136	42,089	120,583
その他	15,169	-	-	15,169	3,197	118	11,971
無形固定資産計	306,860	18,737	-	325,597	173,252	44,310	152,345
長期前払費用	34,227	27	15,282	18,972	3,794	520	15,178
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。
 建設仮勘定 厚木工場機械装置 101,450千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,016,810	1,521,276	2,301	1,014,509	1,521,276
賞与引当金	4,780	5,283	4,780	-	5,283
役員退職慰労引当金	435,752	14,534	743	-	449,543
関係会社整理損失引当金	77,414	-	-	77,414	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。
 2. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社山形ホームコンポーネント(株)の解散に伴い発生したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	414
預金の種類	
当座預金	1,432,126
普通預金	877,967
別段預金	213
計	2,310,306
合計	2,310,720

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桜建築事務所	32,807
山下建設(株)	20,734
(株)安藤工務店	8,870
住協建設(株)	8,500
積豊建設(株)	7,900
その他	9,203
合計	88,014

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	28,250
" 5月	20,714
" 6月	17,404
" 7月	21,644
合計	88,014

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハイビックマテリアル(株)	1,511,499
ハイビックテクノロジー(株)	1,502,040
ハイビック市売(株)	1,374,112
ハイビックプロショップ(株)	1,012,731
ハイビック市売北日本(株)	518,047
その他	132,100
合計	6,050,532

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
6,508,851	19,925,524	20,383,843	6,050,532	77.1	115.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
福島県福島市	306	16,093
合計	306	16,093

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗備品	5,894
合計	5,894

ハ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ハイビックホームコンポーネント(株)	1,146,464
合計	1,146,464

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)川井林業	1,327
巴産業(株)	131
(有)日本木材工業	126
合計	1,586

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	258
" 5月	-
" 6月	-
" 7月	1,327
合計	1,586

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	4,019,498
ハイビックテクノロジー(株)	419,658
三菱商事建材(株)	215,890
ナイス(株)	113,321
三井住商建材(株)	103,221
その他	1,105,478
合計	5,977,067

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
ハイビック市売(株)	1,204,633
ハイビックテクノロジー(株)	1,068,268
ハイビックプロショップ(株)	747,896
ハイビックマテリアル(株)	193,828
ハイビック市売北日本(株)	80,039
その他	58,130
合計	3,352,798

二 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	510,000
(株)常陽銀行	344,925
(株)群馬銀行	231,450
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)足利銀行	91,665
その他	68,100
計	1,446,140
うち1年内返済予定の長期借入金	356,644
差引：長期借入金	1,089,496

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hivic.co.jp
株主に対する特典	第42期につきましては、平成21年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された300株以上保有の株主に対し、2,000円分のJCBギフトカードを贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月19日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成20年7月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年7月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年9月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成20年10月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年3月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年4月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年5月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 表 成樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハイビック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハイビック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

菊池 正道 印

業務執行社員

公認会計士

表 成樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。